

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	向原多目的複合施設 トイレ改修改善整備事業	安芸高田市	9,077,400	9,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	向原多目的複合施設トイレ改修改善整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安芸高田市			
交付金事業実施場所		安芸高田市向原町坂			
交付金事業の概要		安芸高田市向原町多目的複合施設トイレ、男性用設備・女性用設備・障がい者用設備等を安芸高田市公共施設等総合計画における「長期的存続の視点に立ち修繕」を図り、地域産業の振興、地域活性の場として維持していくことを目的とし、電源立地地域対策交付金を活用して、向原駅トイレ改修の建築工事一式、電気設備工事一式、給排水設備工事一式を実施いたします。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		安芸高田市公共施設等総合管理計画（平成27年度～令和17年度） 個別計画（1）公共施設⑫その他施設編 5再編検討結果 ・地場産業の振興、各種団体に活動による地域活性化の場として現状の施設機能を維持。 ・向原駅庁舎としての機能も有していることから、向原町の玄関口としての情報発信の拠点、また空室の今後の利用形態を関係団体と協議をして方向性を示します。 ・適切な維持管理を行いながらも、経年劣化及び使用に耐えうる安全性を確保するため、長期的存続の視点に立ち修繕を行います。			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	トイレの利用者及び地域住民の満足度80%	アンケートで満足と回答した人の割合58人/67人（事業者含む）	成果実績	%	86.5
			目標値	%	80
			達成度	%	108.1%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	改修総床面積26.46㎡		活動実績	㎡	26.46	
			活動見込	㎡	26.46	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	9,077,400					
交付金充当額	9,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
向原駅トイレ改修工事 監理業務		随意契約(特命)		舛岡建築設計事務所 (安芸高田市)		329,400
向原駅トイレ改修工事		指名競争入札		株式会社 住吉 (安芸高田市)		8,748,000
		計				9,077,400
交付金事業の担当課室	産業振興部 商工観光課					
交付金事業の評価課室	産業振興部 商工観光課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。